

平成 2 4 年第 2 回定例会（ 1 2 月議会）
建設部 提出資料

建設委員会

【予算・議案関係】

○ 建設政策課	平成 2 4 年 1 2 月補正予算案の 概要について（建設部）	1
○ 道路課	平成 2 4 年 1 2 月補正予算案の 概要について（道路課）	2
○ 道路課	葛原 1 号橋工事請負契約の締結について	3
○ 道路課	大曲橋工事請負変更契約の締結について	5
○ 河川砂防課	平成 2 4 年 1 2 月補正予算案の 概要について（河川砂防課）	7
○ 建築住宅課	住宅リフォーム緊急支援事業について	8

平成24年12月補正予算案の概要について

平成24年12月5日
建設部

1 一般会計

(1) 補正予算 1,933,850千円

①経済・雇用対策 1,953,200千円

国の「経済危機対応・地域活性化予備費」による公共事業を計上

事業名	事業費	事業内容
公共事業	1,523,200	
国道道路補修事業	224,000	国道101号（男鹿大橋工区）等
地方道路交付金事業	160,000	県道鳥海矢島線（笹子峠工区）等
地方道道路災害防除事業	102,000	県道道村大川線（祝田橋工区）等
広域河川改修事業	610,000	新城川 等
総合流域防災事業	284,200	引欠川 等
海岸浸食対策事業	80,000	浅内海岸 等
公共堰堤改良事業	63,000	旭川ダム
国直轄河川事業負担金	290,000	
あきた安全安心住まい推進事業	140,000	

②給与費 △24,150千円

③その他 4,800千円

(2) 繰越明許費 1,523,200千円

上記公共事業を繰越する

(3) 債務負担行為 4,602,865千円

事業名	事業費	事業内容
※県単道路補修事業 等	3,811,700	春期の道路補修等に要する経費
道路管理費 等	591,165	道路施設の維持管理業務委託等に要する経費
現年発生土木災害復旧事業	200,000	被災箇所 の早期復旧に要する経費

※切れ目ない公共事業を行うため、前倒し発注を促進する。

2 特別会計

債務負担行為 7,100千円

能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計

事業名	事業費	事業内容
能代港灰捨場管理事業	7,100	環境監視調査委託等に要する経費

平成24年12月補正予算案の概要について

平成24年12月5日
道 路 課

1. 補正予算の概要について

国の経済対策に合わせて実施する大規模災害に備えた防災・減災対策として、橋梁の老朽化対策や法面对策を推進する。

2. 事業の内訳について

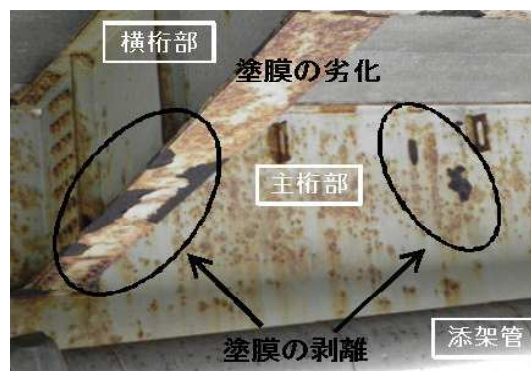
(金額単位：千円)

事業名	事業費	事業概要	事業箇所及び箇所数
国道道路補修事業	224,000	橋梁補修 (鋼桁再塗装、補強等)	国道101号男鹿大橋工区 外4箇所
地方道路交付金事業 (補修)	160,000	法面对策 (落石防護等)	(主)鳥海矢島線笹子峠工区 外1箇所
地方道道路災害防除 事業	102,000	橋梁補修 (橋面防水、舗装等)	(一)道村大川線祝田橋工区 外2箇所

3. 主な事業内容について



○橋梁補修[国道101号男鹿大橋工区]
(全景)



○橋梁補修[国道101号男鹿大橋工区]
(鋼桁再塗装による長寿命化対策)



○法面对策[鳥海矢島線笹子峠工区]
(法面上部の状況)



○法面对策[鳥海矢島線笹子峠工区]
(落石の状況)

葛原 1 号橋工事請負契約の締結について

平成 2 4 年 1 2 月 5 日
道 路 課

1 事業名 地方道路交付金工事

2 路線名 一般国道 1 0 3 号

3 場所 大館市葛原（葛原 1 号橋）地内

4 工事内容 橋梁工

3 径間連続プレストレストコンクリート波形鋼板ウェブ箱桁橋

橋長 L = 1 8 2 . 1 m

幅員 W = 1 2 . 0 m

- ・製作 鋼重 1 1 3 . 8 t
- ・架設工 1 式
- ・支承工 8 箇所

5 相手方 ピーエス三菱・昭和コンクリート工業・花岡土建
特定建設工事共同企業体

代表者 株式会社ピーエス三菱秋田営業所
所長 五十嵐 慶夫

6 金額 5 8 9 , 4 7 0 , 0 0 0 円

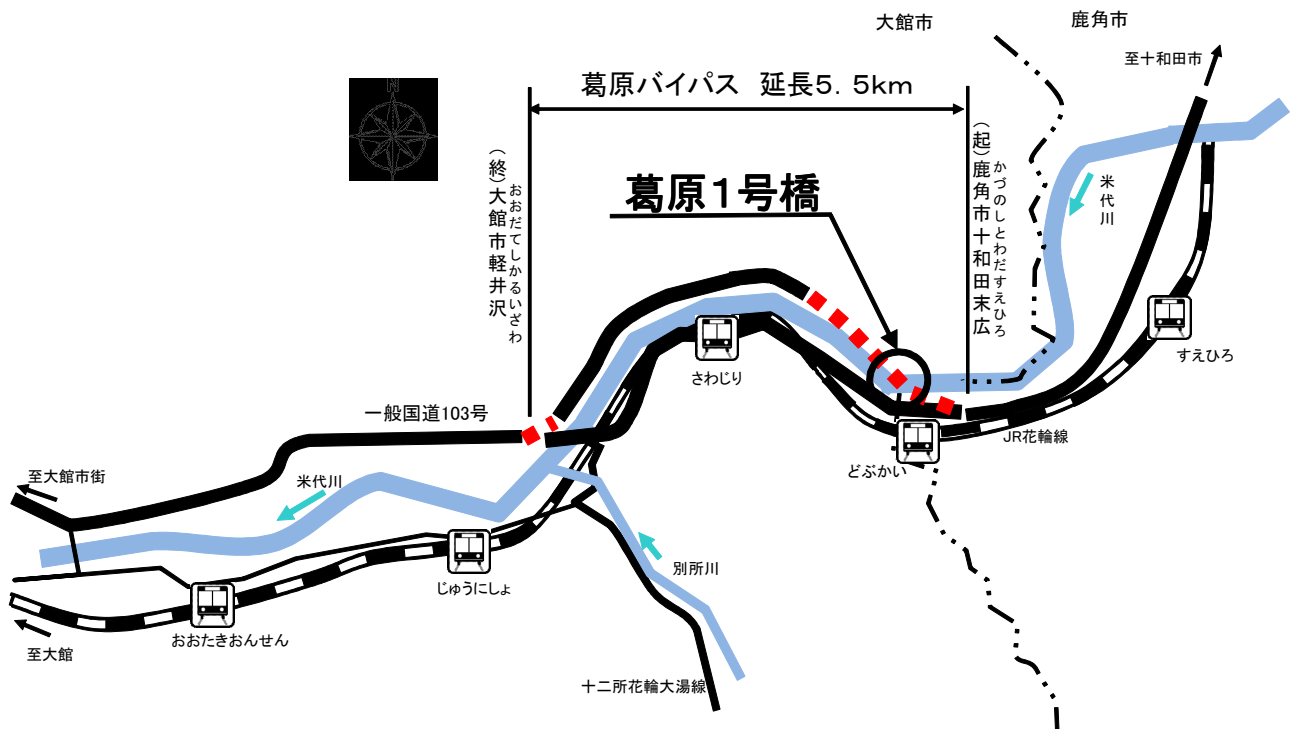
〔 平成 2 4 年度 3 0 , 0 0 0 , 0 0 0 円
平成 2 5 年度 4 9 0 , 0 0 0 , 0 0 0 円
平成 2 6 年度 6 9 , 4 7 0 , 0 0 0 円 〕

7 工期 契約締結の日から平成 2 6 年 1 2 月 2 6 日

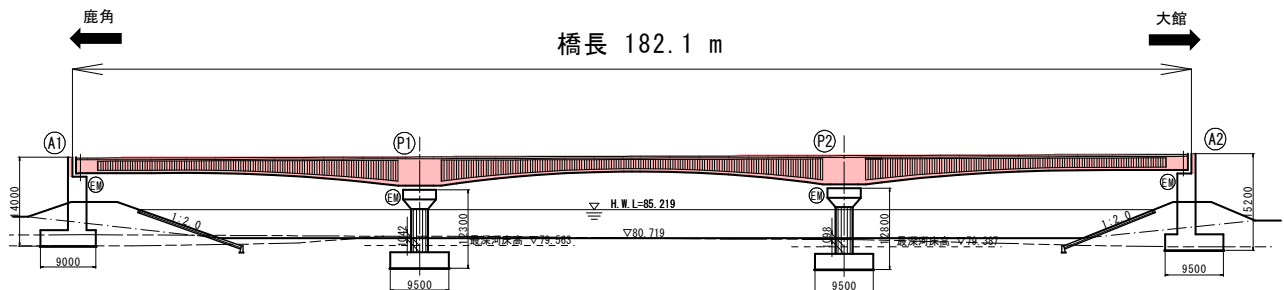
8 スケジュール

工種	項目	平成24年度				平成25年度												平成26年度											
		12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12			
準備工	上部工詳細設計	契約																											
製作工	波形鋼板ウェブ製作																												
支保工	側径間支保工																												
架設工	側径間部																												
	中央径間部																												
その他	落橋防止装置他																										完成		

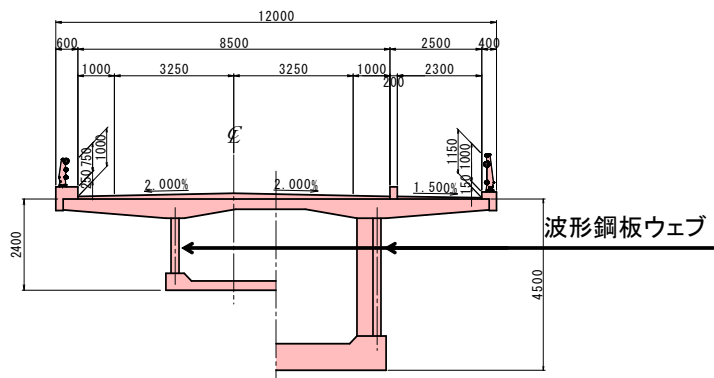
位置図



側面図



上部工断面図



(施工例)

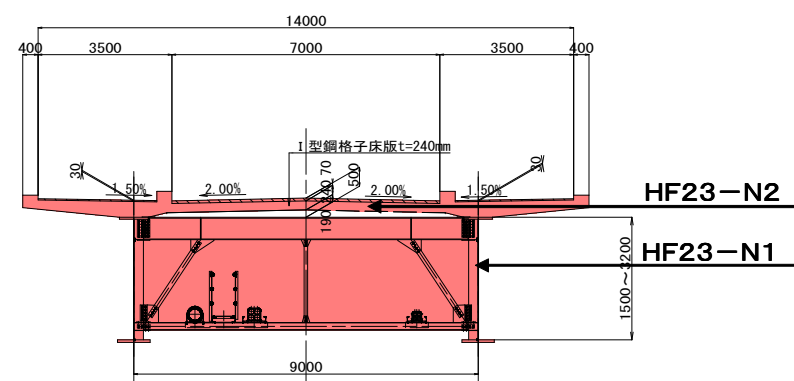


大曲橋工事請負変更契約の締結について

平成24年12月5日
道 路 課

- 1 事業名** 地方道路交付金工事
- 2 路線名** 主要地方道大曲大森羽後線
- 3 場 所** 大仙市小貫高畑（大曲橋）地内
- 4 橋梁概要** 1 1径間連続合成2主鈑桁橋
橋長 L = 523.0m
幅員 W = 14.0m
- 5 議案第242号（HF23-N1）**
（1）工事内容 桁製作・輸送・架設工、支承工
（2）契約者 日立造船・アキモク・東北機械特定建設工事共同企業体
代表者 日立造船株式会社東北支社 支社長 水原 勝次
（3）契約金額 前回 1,175,475,000円
今回 1,167,417,300円
(▲8,057,700円)
（4）工 期 平成22年3月8日から平成25年3月11日
（5）変更理由 ・桁輸送基点の変更による輸送費の減額
- 6 議案第243号（HF23-N2）**
（1）工事内容 床版工、橋梁付属施設
（2）契約者 大森・はりま特定建設工事共同企業体
代表者 大森建設株式会社 代表取締役 大森 三四郎
（3）契約金額 前回 632,863,350円
今回 611,662,800円
(▲21,200,550円)
（4）工 期 平成22年3月8日から平成25年3月11日
（5）変更理由 ・歩行者用防風雪柵を下流側のみとしたことによる工事費減額

中間部断面

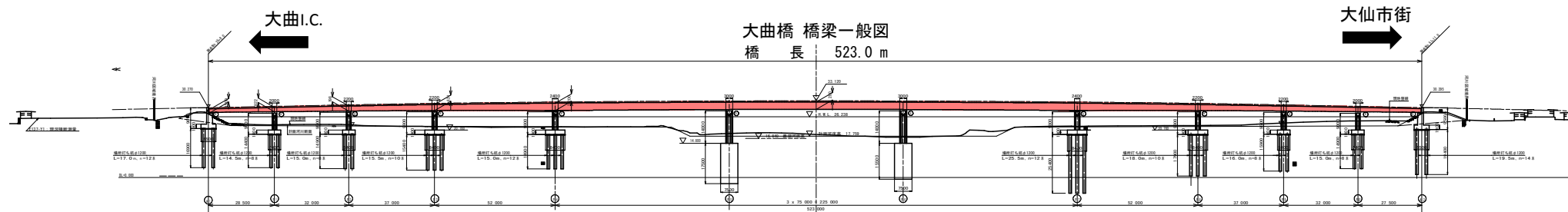


状 況 写 真



桁架設況

床版施工状況



平成24年12月補正予算案の概要について

平成24年12月5日
河川砂防課

1. 補正予算の概要について

国の経済対策に合わせてゲリラ豪雨等への対応に備えた緊急対策を推進する。

2 事業の内訳について

(金額単位:千円)

事業名	事業費	事業概要	事業箇所及び箇所数
国直轄河川事業 (県負担金)	1,497,000 (290,000)	築堤・掘削・護岸工	雄物川上流(大仙市)他 2箇所
広域河川改修事業	610,000	築堤・掘削・護岸工	新城川(秋田市)他 3箇所
総合流域防災事業	284,200	築堤・掘削・護岸工、 緊急改築(地すべり)	引欠川(大館市)他 3箇所
海岸侵食対策事業	80,000	人工リーフ、離岸堤	浅内海岸(能代市)他 1箇所
堰堤改良事業	63,000	警報設備改良	旭川ダム(秋田市)

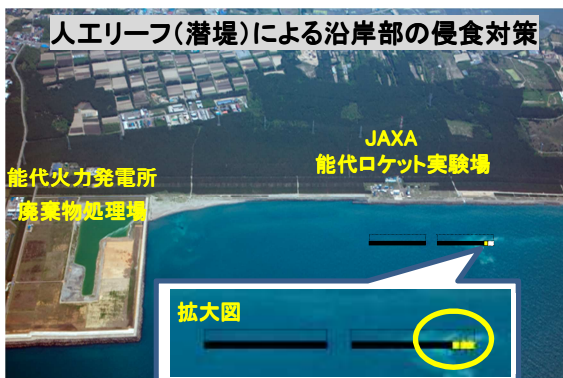
3 主な事業内容



築堤・掘削・護岸工 [新城川(秋田市)]



築堤・掘削工 [引欠川(大館市)]



人工リーフ [浅内海岸(能代市)]



警報設備改良 [旭川ダム(秋田市)]

住宅リフォーム緊急支援事業について

平成24年12月5日
建築住宅課

1 事業概要等

持家の増改築、リフォーム工事に要する費用の10%相当額（20万円を限度）を補助する。

＜対象工事＞ ・工事費が50万円以上
・県内に本店を置く建設業者等が施工

＜当初予算額＞ 1,552,500千円（11,500戸）

2 利用状況（10月31日現在）

	当初予算	利用実績		
		暴風被害を除く申請	暴風被害分申請	合計
戸数	11,500戸	10,042戸	901戸	10,943戸
補助金額	1,552,500千円	1,324,593千円	103,304千円	1,427,897千円
申請工事費	—	19,172,676千円	1,184,272千円	20,356,948千円

○ 10月末現在、件数・金額とも前年度に比べて若干減少しているが、県内経済の下支えに未だ大きく寄与している。

○ 県内経済への波及効果は、10月末現在で約320億円と推計される。

3 今後の利用予測と補正額

○ 暴風被害分を除く10月末までの利用実績が、前年度実績の9割程度であることから、今後の利用を前年度の9割とし、全体として13,000戸を見込んだ。

○ これまでの平均補助額等から推計すると、当初予算で約12,000戸に対応が可能と見込まれる。

○ よって、13,000戸－12,000戸＝1,000戸分が必要となる。

※ 補正額 140,000千円（1,000戸×140千円／戸）

